

19/20世紀転換期におけるアメリカ海外膨張論

——J・T・モーガンとA・T・マハンの比較——

American Overseas Expansionist Arguments at Turn of the 19/20th Centuries:

A Comparison of J・T・Morgan with A・T・Mahan.

博士後期課程 史学専攻 2002年度入学

金 澤 宏 明

KANAZAWA Hiroaki

【論文要旨】

19/20世紀転換期に連邦上院議員J・T・モーガンと海軍理論家A・T・マハンが主張したアメリカ対外膨張論の言説を比較検討することが本論の目的である。

モーガンは南部の立場から通商拡大、すなわち海外市場と中継貿易地点を望んだ。その際、輸送の効率化と費用の軽減、中米地峡運河の建設、ハワイ併合、南部黒人の海外植民を有機的に体系づけて議論した。モーガンは南部利益実現のため、南部に有利なニカラグア運河案を提示した。また運河地帯、ハワイ併合、フィリピン領有のために、地政学的な議論や国民性や政府の状態を検討した。

一方、マハンは一海パワーと制海権の概念を用いながら「生産と通商」「海運」「植民地」を連鎖させ、その連鎖の保護のために海軍が必要であると論じた。人種問題に関して、彼は人道的な帝国主義の観点を持ったが、実際の統治問題にまでは踏み込まなかった。

このようにマハンが理論的言説を展開したのに対し、モーガンは南部の経済的利益のため、積極的かつ現実的な議論をした。本稿はこうした対照的な二人の議論を検討することによって、モーガンがユニークな膨張論主義者であったことを明らかにするものである。

【キーワード】 ジョン・T・モーガン、アルフレッド・T・マハン、アメリカ帝国主義、アメリカ海外膨張論、アメリカ南部と外交

序 論：

19/20世紀転換期におけるアメリカの対外膨張は門戸開放宣言に見られるような帝国主義運動への参加を生みだし、国際警察力としてカリブ海におけるアメリカ台頭の最初のステージを作り出した。1890年のフロンティア・ライン消滅宣言以降、アメリカの膨張は大陸膨張から海外膨張へと新たな段階へと進んだ¹。この変化は列強諸国との領土獲得競争の段階をもたらすと同時に、アメリカが島嶼獲得地を得た場合、その地域に居住する人々の統治を必要とした。それはアメリカが国内に抱えていた以上の人種問題を解決しなければならない状況を生み出した。島嶼領土の獲得ないし領土の人種問題、そして統治はそれぞれに複雑に絡み合い、この時期のアメリカ外交の中心的課題となった。しかしながら、過去の外交史研究は領土獲得前の議論及び統治後の状況について、実際の統治状況を十分に論証していない²。また、アメリカ海外膨張の一因として、国内における南北間にセクショナルな競争があったことを指摘する研究も少ない³。こうした問題の事例研究としてモーガンとマハンを比較して取り上げるものである。この二人の議論を検討するため、本稿は連邦議会ではたびたび対外政策の重要課題として取り上げられたハワイ互惠条約・併合、中米地峡運河計画などの議論を検討対象とする。

本稿では特にアメリカの領土獲得運動の中で議論されたハワイ併合と中米地峡運河論を重要視し、当時の外交上のキーパーソンであるジョン・T・モーガン上院議員（John Tyler Morgan、民主党）に焦点をあてる。本研究はモーガンを、合衆国対外政策決定過程において海外膨張を主張する主要な役割を担った唱道者として捉える。彼はアラバマ州選出上院議員で長期にわたり外交委員会委員及び議長を務め、中米地峡運河計画の父と呼ばれた人であり、しばしば地峡運河計画やハワイ併合などの海外膨張を相互に関連づけて議論した。彼は南部出身者の膨張主義者にもかかわらず、南部や民主党に一般的な「非公式な帝国主義」の観点を超えてハワイの併合や地峡運河の獲得などを主張し、また領土獲得後の統治のあり方にまで踏み込んで論じた。

さらに本稿では19/20世紀転換期のアメリカ海外膨張の理論家A・T・マハン（Alfred Thayer Mahan）をモーガンの主張と比較検討する。マハンを比較対象とするのは彼がフロンティア・ライン消滅以後のアメリカ外交において対外進出の論理的支柱となったからである⁴。また彼はシーパワーや制海権を中心としつつ、通商の促進、地峡運河の建設、海外領土の獲得、海軍の増強などを緊密に連結させた議論を提示した人物である。この目的のため、本稿は史料としてモーガンとマハンの著書や雑誌における著述や言説を中心に論証するものである。

I 章：南部州出身者、民主党議員としてのモーガン

本章では上院議員に選出された後のモーガンの民主党議員としての対外政策の主張と、南部州出身者として彼の政策が南部利益の実現にあったことを論証する。特にハワイ併合、中米地峡運河計画、フィリピンにおける黒人植民問題を取り上げ、彼の南部立脚に焦点を当てる。

モーガンは、法曹を学んでいた1840年代半ばより民主党員となり、弁護士資格を取得した青年期には、アラバマを中心とした鉄道関連などの国内問題に焦点を当て活動した。55年に綿布製品貿易の中心として著名なセルマに移住すると、60年には連邦離脱会議のアラバマ州代表となり、連邦離脱運動の中心を担った。彼は南部連合軍の兵卒として南北戦争に従軍し、戦争中の最終階級は准将である。戦後モーガンは帰郷すると、共和党による南部再建政策を非妥協的態度で批判した。彼は再建政策への反対を通してアラバマ州の政治舞台へとあがり、地方自治の実現と権限の拡大、南部経済の再生、白人の優越を主張する「バーボン戦略」の中心人物となり、南部の状況改善に取り組んだ。モーガンが州民主党の支持を得て連邦上院議員に当選するのは1876年であり、ほぼ南部再建政策の終わりとも一致する⁵。

モーガンは早くも1878年には上院外交委員会の委員となり、1907年に死去するまで所属しつづけた。また地峡運河委員会やインディアン委員会などにも在籍した。彼は民主党員であったが、外交政策において熱心な膨張論者となり、共和党に近似の立場を取った。1897年にマッキンリー政権が誕生してからは、より共和党寄りの態度を見せ、同政権下でハワイ委員会の委員に任命されるなどハワイの統治問題に関与した。しかし、モーガンの膨張主義とハワイ併合主張は南部を改善するためのものであり、膨張政策上は共和党と一致するものの、その対外政策思想の出発点において異なっていた⁶。以下モーガンの南部利益の実現を目指した外交政策を検討する。

I-1：南部の状況とモーガンの膨張主義の形成

歴史家フライ（Joseph A. Fry）は、世紀転換期の対外政策におけるモーガンの関心は、積極的な通商と領土的膨張が南部の経済的・政治的な復興への解決策を提供するという彼の確信に由来していると分析した。南部指導者の持つ海外膨張論は、南北戦争後の南部においてはけっして少数派の立場ではなかった。プランターや綿紡績工場所有者など旧奴隷主階層を中心とした人々は、南部経済の再建のために綿布製品の輸出増大を求めており、国内で過剰になった過剰生産物のはけ口として市場を海外に求めた。但し、一般的には南部の膨張主義者は、海外市場への接近を重視しハワイへの膨張を主張したものの、米布互惠条約などで得られるようなハワイ保護政策で十分であるとし、モーガンのような併合論を主張する南部人は少数派であった⁷。これは民主党の指導者も同じであった。多くの南部人はニューレフト史家の分類でいう「反帝国主義的膨張主義」を支持したが、モーガンはハワイ併合などより積極的な膨張を求め、クリーブランド大統領（Grover Cleveland）や民主党の指導者たちと海外膨張戦略について対立したのである⁸。

モーガンの特長は南部の政治権力と経済の改善を対外政策に求め、精力的な海外膨張政策を形成したことにある。では、モーガンの意図した南部の救済とはどういうものだったのだろうか。彼はまず、「最も頼りになる商品」である綿製品販売の促進を考えていた。彼は南部の綿輸出が増大することによって、北部の政治的な優越とイギリス商人と投資家から、旧奴隷所有者であった南部人を解放する希望を持った。彼は、綿布製品貿易がイギリス商人の支配するリバプールを通して主に

行われているため、この不公正が生じていると考えた。

モーガンは綿生産を縮小することは、南部の主要な収入源と綿紡績工場の建設のための土地資産を減少させる結果になると考えた。そのため、こうした状況の打開策として農業の多様化、北部への政治的な従属というような南部の変化を拒絶した。そして工業の成長を制限することは、アラバマの鉄と石炭産業の出現を抑制し、海外や北部の製造業者に屈服することであったと考えた⁹。こうした南部の問題に対するモーガンの解決策は、既に飽和状態に達している国内市場の代わりとなる世界市場と、より大規模な輸出が南部製品の国内価格を維持し、海外市場での利益を保護することによって、ニューヨークとリバプール商人の優位を打破することであった。

このように、モーガンの政策は対外膨張政策と結びつけて南部経済を回復させることによって、連邦内における南部の優位を打ち立てるセクションに根ざしたものであった。このため彼は北部で見られるような工業化と農業生産の多様化を南部で行わず、綿製品の通商増大を狙い、国内市場よりも寧ろ海外市場の獲得を目指したのである¹⁰。

I-2：モーガンの南部立脚

歴史家フライは、モーガンの海外膨張論について、非妥協的なセクショナリストである彼が、なぜ愛国的な政策を採用したのかという疑問を提起した。その中でフライはモーガンの膨張主義路線について三つの分析を提示した。第一に、モーガンは彼の個人的・セクショナルな感性（sentiment）を国家の外交政策に体现した。国家の名誉と国際的な立場への関心は、個人、州、セクションの名誉のための関心に相反するものではなかった。第二に、モーガンは精力的で膨張的な愛国主義に依存した南部利益を生む対外政策を形成した。第三に、民主主義という抽象的な概念よりも寧ろ、愛国的な概念が、南部の地域、南部人、そして南部の過去の信念に基づいて形成された。したがって、南北戦争前の栄光と戦争の敗北によって生じた南部の特異さ、北部と異なった経験において非常に際だっている南部が、また愛国的であるべきというのは偶然ではないと解釈した¹¹。

このようにモーガンを南部に立脚した存在であると位置づけることは妥当である。しかし、彼の海外市場と島嶼領土への追求が、同時に民主党との衝突や南部膨張主義者からの逸脱を生みだし、モーガンの政治的な独自性を強調した。ハワイ併合など南部指導者層の多数派の膨張主義と異なった膨張論を提案するモーガンにとって、彼の南部に基づいた外交政策もセクショナルな救済の追求も、彼の上院での議席維持を保証するものではなかった。このためモーガンは、上院議会選挙において州政策について綿密な地域政策を維持しなければならなかったのである¹²。それは外交政策においても同様であり、その例が南部の実情に基づいた海運の改善や黒人の海外植民運動などであった。

I-3：南部の海外通商への展望

再建期から世紀転換期にかけて南部指導者は南部再生のために海外市場を探索した。南部のブラ

ンターや綿製品製造業者は、綿こそが南部の経済を救う重要な商品であると信じていた。南部経済は構造的モノカルチャーに特化しており、国内での需要に対する生産過剰により国内市場での販売は飽和状態にあった。このため海外市場の獲得が販売促進と収益拡大につながると考えられていた。また中継貿易により綿市場を支配していたイギリスに対して、市場や貿易中継点の獲得、海運の効率化などによって競争力を強化し、イギリス商人に勝つことが南部の将来に必要であると考えられていた¹³。

例えば、モーガンは商品を輸出するために南部の輸送システムの改善を主張した。すなわち、鉄道と海運、地峡運河の発展と輸送費の軽減を考慮し、南米・極東への通商路の獲得のため、中米地峡運河の建設を唱導した。地峡運河の建設は、アメリカの西部と東部海岸線を連結し、南米南端ホーン岬を経由するよりも、行程を7,873マイル短縮するものであった。また綿輸出のコストを下げ、中南米や極東貿易を促進するものとして南部白人指導者層に支持された。彼は1899年に運河法案を上院外交委員会から議会へ提出し、石炭供給港となる貿易中継点、商船団を守る海軍の建設などの政策を連邦議会に追求した。ハワイ併合に関しては併合支持派と互惠条約による保護支持派とに分裂し、前者は共和党、後者は民主党が主であったが、極東貿易推進におけるハワイの重要性はどちらも一致していた。モーガンはハワイの保護だけでは不十分であるとし、併合を主張した。また彼はこうした地政学的な観点からばかりでなく、南米や中国との貿易を促進するため、ハワイ革命が起きた当時のクリーブランド政権が金本位制を政策にしていたのに対し、南米や極東との貿易の簡便化と量的拡大のために金銀複本位制の導入を求めたのである¹⁴。

I-4：南部黒人の海外植民論

共和党主導の再建政策が終了した後、南部指導者は白人優越主義のもと人種問題の解決を図った。ブラック・コードによる黒人取り締まりは、南部における黒人市民権剥奪のための戦略として機能した¹⁵。さらには黒人そのものをアメリカ以外の土地へ「輸出」することを政策として考えた者もいた。その一人がモーガンであった。彼は白人優越意識を持ち、南部の人種差別を完全に撤廃することは不可能であるという信念をもっていた。南部州の抱えるこの問題を解決するために、黒人をコンゴやフィリピンに送り出すことを考慮したのである。

その対外政策の一環としてモーガンはコンゴ問題に取り組んだ。南部指導者たちは綿製品のはけ口としてアフリカ市場に期待し、彼はコンゴと西アフリカ領土の範囲と通商について列強の交渉の場となったベルリン西アフリカ会議（1884年）へのアメリカの参加を推奨し、コンゴの門戸開放に尽力した。彼はアフリカが中国と同等の潜在的な市場であると考え、アフリカ市場の開拓を狙い、同時に南部黒人人口のはけ口としてコンゴを考えていたのである。そして黒人達がそこをアメリカ化及びキリスト教化し、アメリカにとって貿易しやすく、アメリカ商品を受け入れやすい市場を形成することを望んだのであった¹⁶。イギリスの人道団体コンゴ改革協会（Congo Reform Association）のアメリカでの活動をモーガンは精力的に援助し、コンゴでのアメリカ市場と植民

の可能性を探索した。1900年代初めまでにアフリカとの通商の可能性が低いと考えるようになりコンゴ市場の追求を放棄したが、黒人移住政策についてはその後もねばり強く推進し、1904年と翌年に外交委員会を通して黒人移住法案をアメリカ議会へ提出している。しかし、コンゴ改革協会の活動は黒人移住を誘発することではなく成功しなかった¹⁷。

モーガンはまたフィリピンへの黒人移住政策を構想した。米西戦争の結果、フィリピン領土獲得が現実的な問題になると、アメリカ議会はフィリピンの処遇に関する議論をはじめた。彼は地峡運河計画とフィリピンを関連づけ、フィリピンが南部通商拡大の極東地域の中心地になり、その獲得が南部経済再建に刺激を与えると考えたのである。フィリピン領有なし併合が合衆国に黒人人口をもたらすと議論した議員がいるのに対して、モーガンはむしろそれを南部黒人のはけ口として捉え、黒人のフィリピン移住によって南部に利益がもたらされると信じた。モーガンはコンゴと同様に黒人移住によって未開なフィリピン人を文明化できると考え、フィリピンへの黒人移住をその地域におけるアメリカの影響力の増大、キリスト教文化の伝播、そしてフィリピン人抵抗運動への対処のために有効であると主張した¹⁸。彼は黒人一人につき20エーカーの土地を用意し、彼らをフィリピンに植民させるという具体案を提案した。しかし、ミンダナオ島司令官ジョージ・W・デービス (George W. Davis) やフィリピンに従軍した退役軍人リーマス (R. B. Lemus) は、モーガンの案を実行不可能であると否定している¹⁹。

モーガンのフィリピンへの黒人移住策は実を結ばなかった。しかし、モーガンの膨張主義を考察するにあたってより注視しなければならないのは、膨張が達成されたあとのフィリピンの統治問題を考えていたことにある。またモーガンはフィリピン獲得が南部通商貿易の極東における窓口になると考え、フィリピン併合をも考慮した。これは南部の経済発展を念頭においた膨張主義であった。

このように、モーガンは南部における現実的な諸問題——北部による国内植民地の立場、農業構造の行き詰まり、そして黒人問題——の解決策を海外に求めたのである。この意味で彼は膨張論の単純な理論家ではなく、南部の利益を追求するセクション的背景をもった膨張主義者であった。続いて南部立脚のモーガンと海軍理論家マハンの膨張論を比較検討したい。

II章：モーガンとマハンの膨張論の比較

19世紀の最後の10年間に A・T・マハンは海軍知識人として現れた²⁰。彼は海軍将校として仕官し、のち海軍大学の講義を担当した。彼はその講義の骨子を原型として理論を再構成し、出版した。これが『海上権力史論』(*The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*) である²¹。これ以降マハンは世紀転換期の対外政策に影響を与える論文を書き記し、シーパワー (Sea Power) 及び制海権を主題とした多くの論文を著述している²²。

彼はセオドア・ローズベルトとともにマッキンレー政権において対外政策における支援者となり、その対外政策決定に影響を与えた。また彼の制海権思想から、ハワイ併合や地峡運河計画においても太平洋制海権の掌握ないし、その支配に関連づけて膨張主義を主張すると同時に、ハワイ併

合の推進に多大な影響を与えた²³。本章ではマハンとモーガンの膨張論に関する言説を比較検討する。その上で、モーガンが南部利益に基づいた外交と獲得地の統治の問題を主張した人物であることを明らかにする。

II-1：マハンの制海権

19世紀末にフロンティア・ライン消滅が近づくと、膨張論者たちは国内の生産過剰と経済不況に対する解決策として通商拡大を望み、海外膨張を主張した。それと同時に貿易を保護するため海軍を増強し、海上を制す「海洋国家」を目指す思想が誕生した。この思想の根底を生み出したのが、マハンであった。彼は過去の西洋における海上戦争の歴史から、海上をコントロールする力が歴史に影響を及ぼしていると考え、それをシーパワーと呼んだ²⁴。

『海上権力史論』の中で、マハン は 国家の富と権力の拡大は、貿易・産業・経済を発展させ国家の発展を促すゆえ、海洋を制す国家が世界の富を獲得し、歴史を制すと主張した。彼はシーパワーにより制海権を保持することが国の強大化をもたらすと結論づける。マハン は、シーパワーとは武力によって海洋ないしその一部を支配する海上の軍事力のみならず、平和的な通商及び海運をも含んだ海上権力を示すと考えた。その概念は海上権力の主要なキーワードである「生産と通商」「海運」「植民地」の連鎖を内包する。その連鎖とは、アメリカの生産拡大が生産物の交易を必要とし、それがついで海運による交易品運搬の必要性を生み、植民地の保有がその海運の活動を拡大させ、また海運の保護のため安全な拠点を増やすことを必要とするなど、それぞれの相互関係を示している。これらの三つのキーワードの連鎖が、海洋国家の政策と歴史の重要点になるとマハン は主張した。以上のような循環する海外経済発展の要素に、それらを保護しまた促進するものとして「海軍力」を付加し、彼は全体を包括的に関連づけ、総称してシーパワーと表現したのである²⁵。さらにマハン はシーパワーに影響を及ぼす一般条件として、海洋国家の6条件を提示した。それは(1)地理的位置、(2)自然形態、(3)領土の大きさ、(4)人口、(5)国民性、(6)政府の性格の6つである²⁶。

シーパワーがアメリカの国益、特に海外膨張と同時代の論点を議論しているため、これらの一般条件も海外膨張にとって重要な議題を提供した。これらの条件は膨張する海洋国家ばかりでなく、被膨張地域の獲得条件としても考慮対象となったのである。連邦議会や論説の中で膨張論者、反膨張論者の双方が、地政学の問題として条件1～3、人種の問題として条件4～6（3を含む場合もある）を議論した。以上のようなマハンの理論を踏まえた上で本稿の目的に則し、続いて地峡運河・海運と海軍・ハワイにおける黄禍論と人種問題、そして地政学問題についてのマハンとモーガンの主張を検討する²⁷。

II-2：地峡運河建設論におけるマハンとモーガンの相違

中米地峡運河は1903年のパナマ独立革命と同時にパナマ運河建設が決定されるまでニカラグア建設案が膨張論者の中で優勢であった。マハン は1893年「中米地峡と海上権力」の中で、西欧世

界が東洋やインドを目指した時、それまで障害であった海洋が今や大航路になり、その接近を容易にしていると指摘する。その上で東洋貿易をもたらす地峡運河の重要性を示し、中米地峡のような通商貿易の中心地が存在するところでは必ず人類にとって普遍的な利害の一致が生じると論じた。彼は中南米地峡運河の獲得がアメリカの生存のみならず諸国の福利と威信に関わる富の増大や、一般的な利益を目指す努力に大きな影響を与えると信じていた²⁸。そう主張しながら、彼は運河が開通すれば航路の短縮によってアメリカの太平洋岸を大西洋岸に近づけるだけではなく、アメリカ海軍をヨーロッパ諸国の大海軍に接近させるという政治戦略的な目的があったと指摘する。その一方で、防衛のためこの地峡航路は逆説的に軍事的側面において重大な弱点になる可能性があると示唆し、海軍の増大の必要性を説いた²⁹。

マハンは連邦議会でモーガンが主導していたニカラグア運河計画を支持したが、ハワイを通過する新しい貿易ルートにおいてニカラグア案とパナマ案のどちらが採用されてもかまわないと述べている。「中米地峡と海上権力」によればマハンの運河に対する関心は、ハワイと中米地峡の関連性を指摘しつつ、それが海運距離の短縮になり、それにより通商においてヨーロッパと対等または優勢に競争することを可能にすることにあった。そしてこれら運河、商船団、航路、そしてアメリカ本土の防衛のために海軍が必要であると論じたのである。しかし、彼は地峡運河の建設を支持しつつ、その達成のための具体的な条件や統治手段を提示しなかった³⁰。

一方、通商拡大を主張するモーガンは、中南米における地峡運河建設案を政策主張の一つとしていた。彼はハワイ併合が地峡運河を経由した極東貿易を推進する太平洋の要所になると信じ、ハワイ併合と地峡運河計画を関連づけ、それらが南部通商の拡大のための解決策になると考えた。そのため米布互惠条約の存続ないしハワイの保護では不十分であると考え、ハワイの合衆国への恒久的な併合を主張したのである³¹。

モーガンは海外市場への距離を短縮し、海運コストを下げる地峡運河の重要性をマハンと同様に主張した。しかし彼はマハンと異なり、ニカラグア案に固執した。というのもニカラグア運河は南部にとって有利な状況を生み出させるからである。モーガンはニカラグアはパナマより人口及び人口密度が少ないこと、国民性がより穏やかであると説明した（条件 4, 5）。そしてニカラグア案はパナマ案よりもアメリカ東海岸（ニューヨーク）から西海岸（サンフランシスコ）までの航路において約600マイルを短縮することが可能であり、それは輸送費の低減化につながると議論した（条件 1）。さらにモーガンにとって重要なことに、ニカラグアより南方を通過するパナマ運河は地峡を通る海運ルートを変更し、南部に不利をもたらすものであった³²。ニカラグア案は商船がメキシコ湾を通り南部港湾に寄港するような航路を南部に提供する。一方、パナマルートはキューバ＝ハイチ間のウィンドワード海峡を通る航路を提供し、これは南部の港湾を通らず直接東部港湾へと向かう航路であった。このためモーガンはパナマ運河案が採用されれば地峡運河建設による南部利益の拡大を損なうものとして考え、強硬に反対し、ニカラグア運河建設案に固執したのである³³。このようにマハンは運河建設地を重要視しなかったが、モーガンは建設の条件に拘ったのである。

II-3：海運と海軍

マハンは輸送について陸上輸送よりも海上輸送が有利であると訴え、海上航路は海外市場を目指す通商において必然的に追求された通商の交易路であると主張した。彼は商船の保護が戦時においては武装船によって行われなければならないと訴える。従って狭義の海軍は商船が存在して初めてその必要が生じ、商船の消滅とともに海軍も消滅すると主張した。しかし、世紀転換期のアメリカは国内不況の打破のために海外市場獲得を共和党・民主党両党が一致した対外政策として採用しており、この意味で通商拡大のための商船は必要不可欠なものであった。商船と海軍が切り離せない関係であると主張することは、すなわち海軍の絶対的な必要性を意味している。また、海上貿易が増大し合衆国の富の源泉として考えられるようになれば、それは海運に対して大きな関心を産み、結果として艦隊の復活を促すようになるとマハンは述べている。さらに中央アメリカの地峡運河開通が確実になれば、積極的な海外進出の唱導が強まり、同様に海軍の強大化を生み出すとして、いずれもが海軍の増大を促すとした。アメリカの強大化の源泉として海軍再建を願うマハンは、海軍増強を彼の主題とした。つまり、「生産と通商」「海運」「植民地」の三要素を保護するために海軍の増強議論を緊密に結びつけ、彼の理論を唱道したのである³⁴。

他方、モーガンは既に1870年代に南部の戦略的防衛力と資源を検討し、南部で鉄鋼業と造船業が発展する可能性を考慮し、77年の海軍法案において新たに建造される戦艦の一部を南部で建造する修正案を提出していた。しかし、これは北部主導の議会において否決されている。80年代になると米布互惠条約議論の中でハワイの獲得が「通商のコモンセンス」になると主張し、ハワイ併合を論じた。彼は米布互惠条約更新を議論する中で通商拡大に加え、地政学的観点からハワイ獲得が合衆国西部海岸線を保護するという軍事的必要性を主張した。その中で提唱されたのが海軍基地としての真珠湾の獲得であった。通商中継地点ないし石炭供給基地としてのハワイとフィリピンの獲得は、外国勢力から獲得領土を保護し、アメリカ通商を増大するとモーガンは考えた。その上で彼はハワイでの海軍基地の建設を主張し、それがアメリカ市民と財産を保護すると断じたのである。結果的にモーガンはそれが商船団を保護すると同時に、海運コストを低減させると信じていたのである³⁵。

このように両者とも中米地峡運河計画と同様に通商コストの改善と海軍増強を結びつけたのであった。このなかでマハンは海軍全体の利害を考えたのに対し、モーガンは南部利益を優先したのであった。では、19/20世紀転換期の海外領土獲得およびその実際の統治に関して、両者の膨張論はどのような言説をもったのだろうか。

II-4：ハワイの人種議論におけるマハンとモーガンの比較

ハワイの人種問題の観点から、マハンとモーガンの人種論を検討したい³⁶。アメリカ大陸内の西漸運動の中でのそれまでの大陸膨張は、いわばアメリカ人が移民した、ないしアメリカ人の住むアメリカ人の行政機構のある土地への膨張であり、この意味において確立した国家や政府の存在しな

い「未開拓地 (Waste Space)」への進出であった³⁷。しかし、太平洋中部に位置するハワイでは1893年のハワイ革命までポリネシア系ハワイ人が王国を維持しており、ハワイ人国家の時代よりアメリカの影響を受けた憲法・司法・行政が存在していた。ハワイには1890年には89,990人居住しており、そのうちハワイ人は34,436、中国人と日本人が29,362、白人が6,220であった。ハワイ諸島は「未開拓地」ではなかったのである³⁸。ハワイは多人種の居住している海外領土を合衆国へ編入する最初のケースであり、その後の島嶼領土統治の試金石になる可能性があった。

マハンは「遠大な政策 (Large Policy)」の支持者であり、アングロ・サクソニズムを主張する白人優越主義者であった。アメリカの黄禍論は初め中国人を想定したものであり、のち日露戦争を契機に日本人を対象とした黄禍論へと移行したといわれる。マハンの黄禍論もまたその初期においては中国人を対象としており、ハワイ革命後 (1893年)、『ニューヨーク・タイムズ』 (*New York Times*) で、相当数の中国人移民がハワイに存在することに留意し、さらなる中国人移民の流入について警告した。「白人の責務」の思想を重要視したマハンは、アメリカのキリスト教的使命感が、人種的に劣ったアジア人を啓蒙し導かなければならないと考えていた³⁹。

しかしながら、ハワイ革命勃発直後のマハンの併合論において、ハワイにおける中国人、日本人の明確な分化はまだ見られない。では、マハンの対日本人意識はどのように生まれて、どう発展したのだろうか。マハンはハワイ革命後にその問題は東洋文化と西洋文化の大戦争の前哨戦にすぎず、真の争点は太平洋の要を支配し優位を占めるのが野蛮なアジアか、それとも西洋文明国のアメリカかという異なった文化の接触と紛争であると考えた。マハンはその後『海上権力史論』邦訳による日本人との文通とアジアの中で唯一自らのイニシアティブで開国した日本を友好的に評価した。しかし、1896-97年ハワイの日本人自由契約労働移民の上陸拒否事件に端を発し、マハンは日本人脅威論を主張しはじめたのである⁴⁰。

このようにして、マハンが認識したハワイにおける日本人の脅威とはどのようなものであったのか⁴¹。マハンは1897年5月ローズベルトに宛て、イギリスで建造中の日本の軍艦2隻がハワイへ向かう可能性を示唆し、太平洋艦隊の増強の必要性を説いた。マハンはハワイを獲得することによって日本の脅威を払拭することを提唱した。またキール上院議員 (James H. Kyle, 人民党, サウスダコタ) への手紙 (1898年2月) の中で、ハワイへの移民流入による人口増加と同化という「平和的プロセス」によってハワイは東洋人——特に日本人——の支配のもとにあると警告している。マハンの対日脅威論は『アジアの問題』 (1900年) の執筆でより明確になる⁴²。その後マハンは1902年の日英同盟をロシアの中国利権に対する歯止めとして望ましいもの、ないしやむを得ないものと一定の評価をしている。しかし日露戦争における日本の勝利は、このマハンの考えを一変させる。彼はむしろ強大化し、東南アジアでイギリス植民地付近へと海外活動範囲を広めている日本がイギリスと衝突することを恐れ、日英同盟の破棄を主張したのであった⁴³。マハンはアングロ・サクソン国家の優越を考慮し、日英同盟解消と対日政策を20世紀初頭の中心課題に据えている⁴⁴。

このようにマハンは黄禍論を再燃させ、アメリカ本土の移民問題が沸騰したのと同時に、日本の

脅威をさらに警戒するようになっていったのである。彼の黄禍論の根本は20世紀初頭に構想されたのではなく、ハワイ併合問題に根ざすものであった。またマハンは海上権力について、大海軍主義が日本の政策に合致すると考えながら、海上権力による対外政策を重要視する際に、より一層この力を統制する思想的・道徳的規範が必要であると考えた。このため、彼は白人人種と黄色人種は絶対的に異なるものだと考え、東洋人は永久にアメリカに同化できないと述べた⁴⁵。このような対東洋人意識を明示する一方で、マハンはハワイ人をどのように扱うべきか論じていない。

マハンに対して、モーガンは日本移民と中国移民の増加を懸念し、併合を前提として人種問題を検討した。ほとんどの南部人は合衆国の海外領土の獲得により発生する人種問題を恐れていた。しかし、歴史家フライは、モーガンが黒人から選挙権を剥奪し隔離するという単純な南部の「方式」が、海外領土の獲得でも機能すると考えていたと論じた。但し、この方式がハワイ併合問題においてモーガンによりそのまま唱導されることはなかった⁴⁶。彼は併合を促進する上院外交委員会の報告書、いわゆる『モーガン・レポート』（1894年）において、ハワイ人と東洋人の要素を区別し、東洋人労働者の流入が統治の重要な課題になったとし、そこに居住する白人とハワイ人の利益を保護する必要があると訴えた。また、ハワイ委員会の報告書の中でモーガンは、ハワイ人の地位をアメリカ人と対等であるとした。彼はハワイ共和国が他の国家と同じ健全な政府を持っていると考えたのである（条件5, 6）⁴⁷。在布のプランターが安価な労働者として東洋人移民を必要としていることを理解していたモーガンは、中国人と日本人から行政への参加と投票権を剥奪するべきだという解決策を提案した⁴⁸。彼は、1898年に『フォーラム』（*Forum*）誌において「東洋からの異教徒による静かな侵略」がハワイ共和国の併合努力を反古にしようとしていると述べただけでなく、ハワイ共和国の転覆の可能性を示唆し、そして日本人と中国人によるハワイの「水没」を防ぐためには合衆国への併合が必要であると主張した。

モーガンは、外交委員会のメンバーとして、米布互惠条約の更新（1887年）前後からハワイ問題に取り組んできた。その先住民であり1893年まで王国を維持していたハワイ人への市民権付与なしで、ハワイを併合することは事実上不可能であった。彼はハワイ人がキリスト教化されており、義務教育制度の整っている自治が可能な人々であると考え、ポリネシア系黄色人種のハワイ人にアメリカ市民権を付与すべきであると主張した⁴⁹。

以上のように、マハンはアジアと太平洋における日本の影響の増大を恐れ、移民問題による黄禍論の高揚によって対日脅威感を強めた。それはアメリカの外交政策決定過程に影響力をもった人々が持つ「日本」脅威論であった。しかし、マハンや彼らは、日本政府ないし本土の日本人と「日本人移民」を区別せず、彼らは「日本の脅威」と「日本人移民の脅威」を同様なものと考えた。しかし、モーガンは今後の日本人移民の増大と、彼らへの市民権付与を統治の問題として、「日本の脅威」とは異なる「日本人移民の脅威」に対する方策を現実的に考えていたのである⁵⁰。実際の併合の課題となったハワイの非白人の問題についてマハンは検討しなかったが、モーガンは併合達成の実利的な側面から解決策を提案したのであった。

II-5：フィリピンの人種問題におけるモーガンとマハンの比較

海外領土膨張は他国家や白人以外の人種をアメリカ憲法の下で統治するという新たな問題を生み出したのであった。熱帯気候に属し、雨季と乾季のある多くの島々から形成されているフィリピンには約764万のフィリピン人が住み、米西戦争後パリ条約によって割譲されるまでスペインの統治下にあった。モーガンは1898年に『インディペンデント』(*Independent*)誌において、フィリピンには100以上の言語があり、フィリピン人がお互いに引き離されているため、一つの国家としての再統合が難しい状態にあると主張した。しかし、スペインによる「誤った統治」の下にいたフィリピン人が、米西戦争の結果、アメリカによって政治的に低い位置から回復することができると宣言した⁵¹。

当初マハンのフィリピン問題に関する提言は、地峡運河やハワイに対するものに比較すると具体的なものではなかった。麻田によると、マハンは後に「フィリピン問題とその重要性は、米西戦争の勃発当時まだ視界に入っていなかった」と「告白」している⁵²。マハンはフィリピン諸島全体をアメリカの主権下に置いて、その防衛が戦略的に至難であると現実的な観察をしたが、彼が結果的にフィリピン領有論者になったのは「国家安全保障の軍事目標を国家的膨張の政治目標に従属させるため」であり、さらに「白人の重荷」といった“人道的帝国主義”に共感したからであるという。マハンはフィリピンでの民衆闘争への現実的な対応から、被統治者の同意に基づく統治のみが正当というアメリカの伝統的原則をフィリピンには適用できないと考えていた。彼は、フィリピン人を知能の劣った人々と考え、彼らに独立を与えることはできないと主張した。マハンは論文の中でたびたび「神の摂理」という言葉を用い、アメリカ帝国主義の礼賛を行う。麻田はこれを「フィリピン人の福祉の最たる保証がアメリカ国民のユニークな『良心』にあると論じているあたりに、マハンとその世代の独善的な使命感が躍如として現れている」としている⁵³。

モーガンはフィリピン人に自治政府を付与するのに時期尚早であるとして、フィリピン人が自治政府に適合する人種になるまで「上昇」、つまりアメリカ化することが必要であると考えていた。彼はハワイ人がすでに博愛主義とキリスト教を獲得しており、すでにその人種的な「上昇」を果たしており、フィリピン人も文明化すると考えた⁵⁴。ハワイでは在布白人による「西洋化(=アメリカ化)」が行われていたといえ、マハンのフィリピン人に対する「人道主義の帝国主義」とは異なり、アメリカに編入する条件をモーガンは検討した。マハンとモーガンの帝国主義はこの点で異なっており、マハンの人種に対する問題関心は帝国主義理論の形成とキリスト教概念及び白人の優越の概念から生じたが、モーガンの人種議論は白人の優越の観点を持つ一方で、海外膨張実現のため、非白人の統治などより実際の統治問題に焦点をあてたものとなった。

II-6：ハワイ併合論と地政学的膨張論

太平洋における位置と貿易拠点としての地政学的重要性により、ハワイの価値は大きく増大した。ハワイの港湾獲得論争はハワイ革命に先立つ米布互惠条約へと遡る。1887年の更新修正条項

ではハワイの港湾使用权を他国に渡さないというアメリカの占有が盛り込まれ、軍艦の駐留が可能になった。

マハンは論文「ハワイと我が海上権力の将来」で、合衆国におけるハワイの軍事的価値を説明し、アメリカが伝統的に保持していた孤立主義を捨て、海上帝国を建設し、イギリスの帝国主義に続くべきだと述べた⁵⁵。またハワイの戦略的位置がその必要性を増大させ、アメリカが獲得しなければ太平洋でハワイ獲得競争が起こるであろうと示唆した。さらに、彼はハワイがアメリカ西海岸の防衛のためにも重要な場所であったと断定する⁵⁶。

地理的条件に関して、マハンだけでなく多くの通商膨張論者がハワイの太平洋での中心的な位置と他に代わるべき島が存在しないことに目を向けた。そしてハワイ諸島が中米に建設予定の地峡運河と連結することによって、通商ルートをより発展させるのみならず、極東に向かう貿易ルートを生み出すかも知れないと説明する。加えて、彼はアメリカにとってハワイの重要性は、貿易上の利点だけではなく、海上支配に有利な位置を占めているところにあると説明する。彼は海軍根拠地の持つ軍事的・戦略的価値は、その地理的な位置、防御力、そして資源にかかっているとした。これら三者のうちで天与のものである地理的要因が最も重要であるという。他の二条件が不十分である場合には、人為的に埋め合わせすることが出来ると考えた。これらの条件を提示したうえで、マハンはハワイの人為的には得られない戦略的位置の重要性を喚起した⁵⁷。マハンはこのようなハワイを領有する利点を、貿易保護と海軍支配力を直接に強化する「積極的利点」と呼んだ。一方「消極的利点」として、ハワイを獲得すればアメリカに対する不利や脅威をも未然に防ぐことを可能にすると指摘した⁵⁸。

マハンは、制海権の確立するような通商根拠地を正当な手段で獲得しうる好機があれば、それを絶対に獲得すべきであると主張した⁵⁹。ハワイ革命によって、ハワイ暫定政府がハワイ併合を合衆国に提案したとき、多くの帝国主義者と同様にマハンはそれを好機であると捉えた。彼らはハワイ獲得がこれまでの活動範囲を超え、海外に自らの勢力を獲得する必要性を感じるに至ったということの最初の成果・象徴となるだろうと考えた。そして利己主義が正当な動機であるとして、国家的自己利益の追求としてのハワイ併合を肯定している⁶⁰。そしてこの併合を行う場合、十分な防備と艦隊力の維持に必要とされる諸条件を同時に確保しなければならないとした。

モーガンは前述したような島嶼獲得地間の相互関連性に加え、それを防衛するために島嶼獲得地間の軍事基地の地政学的条件も示唆した。彼はハワイの真珠湾と、サモアのバゴバゴ湾の海軍基地がフィリピンで建設される基地とともに太平洋全域を保護し、また通商を安全にすると主張したのである⁶¹。このようにして、マハンは地政学的議論においてハワイ獲得が制海権を獲得し、海軍を增強するためにも必要であるとし、一方モーガンも島嶼獲得地の保護の観点から地政学的な関連性を示唆したのであった。

結論：マハンとモーガンの差異

麻田は1880年代前半におけるマハンの著述の中に、制海権思想や『海上権力史論』に見られるような理論的構築は見られないが、既に主要な思想モチーフは現れ始めていたという。また、マハンが執筆活動に着手した時期と、アメリカ海軍の急速な衰退期に入った時期の同時性に着目した麻田の指摘は興味深い。青年期を海軍に仕官したことで、職業軍人としての彼のアイデンティティーが、彼の思索をアメリカ海軍の存在意義とその将来の展望へと向かわせた。彼の帝国主義と海軍増大の思想原理は、彼の海軍軍人としての意識の産物なのである⁶²。

歴史家ウィリアムズ（Williams A. William）は、マハンは合衆国が「国の福祉を求めて」国外に進出しなければならないという理由で大海軍を唱導し、キリスト教と白人の責務という言説を用いて彼自身の論点を表現したと主張した。それは「遠隔の市場の重要性及びそれと我が国自身の巨大な生産力との関係」に由来すると述べる。これはマハンが以前は反膨張主義の海軍戦略家として登場したが、重商主義思想研究と1888年以降の合衆国の経済不況と政治不安によって転向したためであるとし、ウィリアムズは彼を経済的な観点を持った帝国主義的膨張主義者として提起した⁶³。

一方、歴史家高橋章はラフィーバー（Walter LaFeber）を引用しながら、マハンを重商主義に影響を受けた重商主義的帝国主義者であるという説を否定し、彼はアメリカが商船隊を保有していないにもかかわらず通商帝国の建設を奨励したと論じた。「生産」「海運」「植民地」のうち、「生産」がマハンの主張の主目的であり、アメリカ国内の過剰生産物を海外市場に送り出すことが主要な主張であったという。「海運」に関して、マハンは軍費を支出するためにはその必要性を確信し、かつその利害関係の強力な支持者として商船隊の存在が重要であると述べた。しかし、これは産業革命の近代化と技術革新によって商船隊の意義が低下したのでマハンの関心が薄められたためと高橋は説明する。「植民地」についてマハンは二つの役割があると説明した。一つは国内過剰産物の受け口としての必要性であり、もうひとつは海軍の戦略基地としてであった。マハンは海軍の戦略基地としての植民地を強調しており、市場としての植民地を重視しなかった⁶⁴。

「生産」「海運」「植民地」に、地峡運河計画案やハワイ併合問題を密接に連鎖させた形で、マハンは相互補完的な帝国主義論を主張した。彼は海外領土の併合を広大な市場に進出する手段、つまり海外膨張の戦略拠点の確保として唱導したのである。マハンは余剰生産物のための海外市場獲得に取り組み、そして大海軍建設と戦略的基地確保という二つの目的を達成するために対外膨張論と海洋帝国論を主張したのである⁶⁵。

一方、モーガンは彼の膨張論の源流を南部、特にアラバマ州に立脚させているセクション的背景を持った上院議員であった。彼は州の代表として、綿製品の販売経路の拡大、金銀複本位制の主張、南部により有利となる地峡運河の拡大及びそのルートの選択、市場拡大のための海外のアメリカ化と南部黒人の植民活動などを唱道したのである。モーガンとマハンは膨張主義議論において様々な要素を緊密に連結した「相互補完的な膨張主義」を熟慮し、その具体的な政策としてハワイ併

合や中米地峡運河建設を主張した。しかし、モーガンとマハンの対外政策は一致したものの、二人の政策の背景は異なった立脚点を持っていた。マハンは海軍増強の目的のため理論的膨張論を展開し、領土併合や運河計画を唱道したものの、実際の統治問題や計画の現実性をほとんど提唱しなかった。他方で、モーガンはハワイ人への市民権付与や運河ルート選択の問題を検討し、南部にとっての現実的な利益の面から統治問題を提唱した。

マハンはシーパワーと制海権理論による帝国主義的な思想を中心として理念的な膨張論を展開し、対外政策決定過程に多大な影響を与えた理論的膨張論者であり、ジョン・T・モーガンは南部発展のため実際の統治の問題にまで踏み込んで实际的な議論とその実践を行った現実的膨張論者であった。本稿はアメリカ海外膨張のレトリックを検討する際、マハンのような理論家ばかりでなく、モーガンのような実際の統治に関与した人物の実態を検討する必要があると提起するものである。

注

- 1 フレデリック J. ターナー（渡辺真治、西崎京子訳）『アメリカ古典文庫 9 F. J. ターナー』（研究社出版、1975）；高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』（名古屋大学出版会、1998）、2-13。
- 2 海外膨張の統治問題を検討した研究として、Lanny Thompson, “The Imperial Republic: A Comparison of the Insular Territories under U.S. Dominion after 1898”, *Pacific Historical Review* 71-4 (2002), 535-74；林義勝「スペイン・アメリカ・キューバ・フィリピン戦争——海外植民地領有のレトリックと統治の実態——」『駿台史学』112 (2001), 53-90。
- 3 例えば、Joseph A. Fry, *Dixie Looks Abroad: The South and U.S. Foreign Relations, 1789-1973* (Baton Rouge: Louisiana State Univ Pr, 2002)。
- 4 Richard W. Turk, *The Ambiguous Relationship: Theodore Roosevelt and Alfred Thayer Mahan* (New York: Greenwood Press, 1987)；アルフレッド・T・マハン（麻田貞雄訳・解説）『アメリカ古典文庫 8 アルフレッド・T・マハン』、6-7；高橋、122。T・ローズヴェルトはマハンの制海権思想に関する論考に大きく影響を受けた。
- 5 モーガンの略歴については下記の文献を参照。Dumas Malone eds., *Dictionary of American Biography* vol. XIII (New York: Charles Scribner's Sons, 1934), 180-81；John A. Garraty and Mark C. Carnes eds., *American National Biography* vol. 15 (New York: Oxford University Press, 1999), 841-43；Joseph A. Fry, *John Tyler Morgan and the Search for Southern Autonomy* (Knoxville, Univ of Tennessee Pr., 1992) を参照。バーボン戦略はアラバマ州民主党の政治戦略。南部の工業化と共和党との妥協を政策とした“New Departure”路線の失敗後、アラバマ州民主党は「白人優越」主義のもと、旧南部の地方自治政策に立ち返り、黒人参政権に非妥協的な政策を採用した（Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 29-33）。
- 6 August C. Radke Jr., *John Tyler Morgan, An Expansionist Senator, 1877-1907* (Ph. D. Dissertation, University of Washington, 1953)；Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 154-97。
- 7 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 71-73；Hearden, 53-67。例えば Hearden は南部の綿紡績工場主のコットン紡績工場運動に焦点をあてながら、多くの南部人綿紡績工場所有者やプランターが海外市場を希求していたことを論じた。またアラバマのバットン知事（Robert M. Patton）やアトランタ博覧会、マスメディアが海外市場の要求に一致したとし、全国製造業者連盟（National Association of Manufacturers）なども海外膨張を推進したとしている。
- 8 W・A・ウィリアムズなどのニューレフト史家（New Left Historians）は世紀転換期のアメリカ膨張主義の戦術を巡る論争として帝国主義論争を捉え、「反帝国主義的膨張主義者」「帝国主義的膨張主義者」「実際主義的膨張主義者」に分類した。William A. Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (Cleveland:

- World Pub. Co, 1959), 45-48; Lloyd C. Gardner, Walter F. LaFeber, Thomas J. McCormick, *Creation of the American Empire: U.S. Diplomatic History* (Chicago: Rand McNally, 1973), 226-31. 邦語研究では高橋, 45-47に簡潔にまとめられている。;「反帝国主義的膨張主義者」は自称反帝国・反併合論者であるが, 低関税政策を伴った自由貿易を唱導し, 実際には海外市場の必要性を確信している膨張論者であると提起している。その多くの支持層は民主党議員であった。
- 9 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 72-73. ただし南部全体がアラバマのような状態だったわけではない。南部の製鉄業者の多くは北部や海外の同業者との競争の困難さを感じており, 高関税政策を望んだ。これは南部の綿製造業者の求める自由貿易と相反している。
- 10 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 73.
- 11 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 163; 南部の愛国心と世紀転換期の外交の関係に関しては Idem, *Dixie Looks Abroad: The South and U.S. Foreign Relations*, 106-38.
- 12 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 109, 154-55; Idem, “John Tyler Morgan’s Southern Expansionist”, *Diplomatic History* 9-4 (1985), 344-45.
- 13 Patrick J. Hearden, *Independence and Empire: The New South’s Cotton Mill Campaign 1865-1901* (Dekalb: Northern Illinois University Press, 1982). 南北戦争後の南部工業の実態については, 富沢修身『アメリカ南部の工業化—南部綿業の展開 (1865-1930年) を基軸にして』(創風社, 1991)。
- 14 Hearden, 61, 65; Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 59-62, 122-35, 331-34; Idem, “John Tyler Morgan’s Southern Expansionist”, 333. ; 河合恒生『パナマ運河史』(教育社, 1980), 60; モーガンの合衆国通貨制度に関する主張は *Payment of the Debts of the United States in Coin* (Washington D.C.: GPO, 1898); *Perpetual Bond Debt* (Washington D.C., GPO, 1900); *The Free and Equal Coinage of Gold and Silver* (Washington D.C.: GOP, 1900) を参照。
- 15 辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』(東京大学出版会, 1997), 149-90.
- 16 John T. Morgan, “What Shall we Do with the Conquered Islands?”, *North American Review* 166 (June 1898), 641-45. モーガンの主張に対する同時代の反論として R. B. Lemus, “The Negro and The Philippines”, *The Colored American Magazine* VI (February, 1903), 314-18. 二次文献として, Fry, *The Search for Southern Autonomy*; Joseph O. Baylen and John H. Moore, “Senator John Tyler Morgan and Negro Colonization in the Philippines, 1901 to 1902”, *Phylon* 29 (Atlanta, 1968). アメリカ系黒人の海外植民政策は南部において白人の優越による差別対象であった黒人を排除し, 白人の社会を形成しようとするものであった。
- 17 Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 76-80; Hearden, 59. コンゴ改革協会はベルギーのレオポルド二世 (Leopold II) のもとで行われたコンゴにおける略奪や虐殺に反対して結成された団体。モーガンはコンゴでの活動を活発化するために, レオポルドの活動を阻害する政策を行った。
- 18 J. T. Morgan, “What Shall we Do with the Conquered Islands?”, 641-45; Baylen and Moore, 66. Baylen と Moore は, これらのフィリピンへの黒人移住政策案はフィリピン人がアメリカ支配の受け入れを拒否したことと, これに続くフィリピン人抵抗運動によって形成されたと考察している。
- 19 R. B. Lemus, 314-18; Baylen and Moore, 68. リーマスは, フィリピンへの黒人の輸送には途方もない費用と年月を必要すると述べ, さらに, 黒人に土地を与えることは即ちフィリピン人から土地を奪うことであるので現実的ではないとした。
- 20 Charles C. Taylor, *Life of Admiral Mahan* (London,: John Murray Albemarle Street, 1920); Peter Karsten, *The Naval Aristocracy: The Golden Age of Annapolis and the Emergence of Modern American Navalism* (New York: Free Press, 1972); Robert Seager II, *Alfred Thayer Mahan: The Man and His Letters* (Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 1977) Turk, 前掲書; John T. Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command: The Classic Works of Alfred Thayer Mahan Reconsidered* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1997) など。初期の研究ではマハンの海軍理論家としての役割を政策決定過程の関与について論証している。また近年の研究では外交政策決定過程にいた人物がマハンを利用した観点や, マハンの海軍理論の教師的役割を検討している。邦語研究として, 谷光太郎『孤高の提督アルフレッド・マハン』(白桃書房, 1990); 同, 「米国東アジア政策の源流とその創始者—セオドア・ルーズベルトとアルフレッド・マハン—」

- 山口経済研究所叢書27 (山口大学, 1998)。山内敏秀『戦略歴史大系 5 マハン』(芙蓉書房出版, 2002)。
 翻訳及び解説のあるものとして、麻田、前掲書; マハン(北村謙一訳)『海上権力史論』(原書房, 1982)。
- 21 A. T. Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783* (London: Sampson Low Marston & Company, c1897, 1890)。『海上権力史論』は日本邦訳の慣例的タイトル(マハン『海上権力史論』(水交社, 1896)の邦訳表題)。麻田は「海上権力の歴史に及ぼした影響」と訳している(麻田, 前掲書)。
 - 22 特に本研究と関係あるものは『海上権力史論』の他に“The United States Looking Outward”(合衆国海外に目を転ず, 1890), “Hawaii and Our Future Sea-Power”(ハワイと我が海上権力の将来, 1893), “The Isthmus and Sea Power”(中米地峡と海上権力, 1893)など。これらは Alfred T. Mahan, *The Interest of America in Sea Power, Present and Future* (Boston: Little Brown and Company, 1897) に再録されている。またその後の著述として *The Problem of Asia* (Boston: Little Brown and Company, 1900) や *Americas Interest in International Conditions* (Boston: Little brown and Company, 1910) など。
 - 23 Turk, *The Ambiguous Relationship: Theodore Roosevelt and Alfred Thayer Mahan*; William A. Russ Jr., *The Hawaiian Republic, 1894-98, and Its Struggle to win Annexation* (Pennsylvania: Susquehanna University Press, 1961), 218。マッキンリー政権の対外政策に影響を与えた世紀転換期の膨張主義者には、政治家として T・ローズヴェルトの他、ジョン・ヘイ、H・C・ロッジ、そして J・T・モーガン等があげられる。マハンは、ロッジ、ローズヴェルトとともに併合条約の上院での通過のために尽力した。ローズヴェルトは具体的な議会での状況についてマハんに報告している。マハンの論がハワイ併合主義者の報告書の中に引用された。United States. Congress. Senate. Committee on Foreign Relations., *Hawaiian Islands: Report of the Committee on Foreign Relations, United States Senate, with accompanying Testimony and Executive Documents transmitted to Congress from January 1, 1893, to March 10, 1894* (Washington, 1894), 35。以下 Morgan Report; United States. Hawaiian Commission, *The Report of the Hawaiian Commission, appointed in pursuance of the “Joint resolution to provide for annexing the Hawaiian Islands to the United States,” approved July 7, 1898*. (Washington D.C., 1898) 以下 The Report of the Hawaiian Commission; United States. Congress. Senate. Committee on Foreign Relations., *Annexation of Hawaii* Report No. 681 (Washington D.C.: GPO, 1898), 39, 99。以下 *Annexation of Hawaii*。
 - 24 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 25-28; 北村, 6, 41-46; 山内, 199-204。
 - 25 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 25-28, 82-89; 麻田, 51-70; 北村, 6-7, 46。これらの連鎖自体は、南部膨張主義者の思想に一致する。つまり、南部膨張主義者の多くは植民地の獲得は否定したが、南部の生産拡大が生産物の交易を必要とし、このことにより南部の生産を更に拡大する。海運の活動を拡大させるために中継地点の保護が必要であり、また海運の保護のために安全な拠点が必要となる。
 - 26 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 29-82; 北村, 7, 47-115; 谷光『孤高の提督』, 164-65; 山内, 204-39。
 - 27 地峡運河建設案は Charles S. Campbell, *The Transformation of the American Foreign Relations, 1865-1990* (Chicago: Harper & Row, 1976), 222-30; David McCullough, *The Path Between the Seas* (Simon & Schuster, 1978); 河合, 前掲書等を参照。
 - 28 Mahan, *Present and Future*, 59-106; 麻田, 108。
 - 29 Mahan, *Present and Future*, 87; 麻田, 121。パナマ案採択後もマハンはドイツとの軍艦建造競争において、海軍の増強を主張した(山内, 20)。
 - 30 Mahan, *Present and Future*, 31-106; 麻田, 94-95, 127-29。マハンは3つの海(大西洋, カリブ海, 太平洋)を手中にすることが出来る地峡運河計画案とハワイの併合を連鎖させ、地峡運河の完成が東洋での列強との競争に結びつくことを示し、ハワイの戦略的重要性を指摘している。麻田は、これをマハンが地峡運河とハワイをコインの両面を成しているかのように捉えていたと説明している(麻田, 32)。
 - 31 John M. Schofield, *Annexation of the Hawaiian Islands: Letter from J.M. Schofield, of St. Augustine, Fla., to Hon. John T. Morgan, relative to Annexation of the Hawaiian Islands* (Washington D.C., 1898); Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 71-109, 154-74。スコフィールドのように海軍の中にもモーガンの主張に賛同するものがいた。

- 32 J. T. Morgan, “The Choice of Isthmian Canal Routes”, *North American Review* 174 (1902), 672–68; David Healy, *US Expansionism: The Imperialist Urge in the 1890s* (Madison: Univ. of Wisconsin Press, 1970), 168–69; Fry, “John Tyler Morgan’s Southern Expansionist”, 336。モーガンは1883年にイギリスが大西洋の通商を支配しているのに対し、太平洋の通商を獲得しなければならないと主張した。この目標を達成するために海軍の近代化を主張している。彼はこの海軍増強と、ハワイやメキシコなどとの互惠条約の促進を唱えるブレイン国務長官 (James G. Blaine) の南米政策への支援、ハワイ併合、そして運河建設案を関連づけた。
- 33 J. T. Morgan, “The Choice of Isthmian Canal Routes”, 672–68; John T. Morgan, Committee on InterOceanic Canals, *Clayton-Bulwer Treaty* (Washington D.C., GPO, 1900), 1–6; Fry, “John Tyler Morgan’s Southern Expansionist”, 334–38; Healy, 169。パナマ案が採用されニカラグア案が破棄されたあとで、他の上院議院から「運河の父」として彼の尽力を讃えられたモーガンは「そのような汚れた混血児の父にはなりたくない」と述べ、パナマ運河ルートの採用に不満を述べた。
- 34 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 25–28 ; 北村, 41–43.
- 35 Fry, “John Tyler Morgan’s Southern Expansionist”, 341。運河計画と海軍増強の関係については、William R. Adams, *Strategy, Diplomacy, and Isthmian Canal Security, 1880–1917* (Ph. D. Dissertation, Florida State Univ., 1974)。
- 36 アメリカ帝国主義の海外領土における人種問題について扱った研究として、Rubin F. Weston, *Racism in U.S. Imperialism: The Influence of Racial Assumptions on American foreign Policy, 1893–1946* (University of south Carolina Press, 1972); Matthew F. Jacobson, *Barbarian Virtues: The United States encounters Foreign Peoples at Home and Abroad, 1876–1917* (New York, Hill and Wang, 2000) がある。ハワイ併合に対する議会の人種論争に関しては Thomas J. Osborne, *Annexation Hawaii* (Waimanalo: Island Style Press, 1998), 28–39 ; 金澤, 52–63.
- 37 Jacobson, 3, 109–10.
- 38 都丸潤子「多民族社会ハワイの形成」『国際関係論研究』7 (国際関係論研究会, 1989), 17–68 ; 金澤, 前掲書。
- 39 ハインツ・ゴルヴィッツァー (瀬野文教訳)『黄禍論とはなにか』(草思社, 1999), 71–102 ; 麻田, 39, 45–47.
- 40 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 31–32 ; 麻田, 86–88 ; 中嶋, 114.
- 41 William M. Morgan, “The Anti-Japanese Origins of Hawaiian Annexation Treaty of 1897”, *Diplomatic History* 6-1 (1982), 33。歴史家モーガンは、ハワイでの移民拒絶事件が日米布間の緊張を生んだと説明し、1897年の時期に初めて対日戦争の計画が作成されたと指摘した。マハンに関連した日露戦争後のオレンジプラン (対日参戦計画) については谷光『孤高の提督』, 331–39を参照。
- 42 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 31–32; Idem, *Problem of Asia*; Idem, *The Interest of America in International Conditions* (Boston: Little Brown and Company, 1915) ; 麻田, 86–88 ; 谷光「米国東アジア政策の源流とその創始者」, 87, 123–34; *Annexation of Hawaii*, 99。「平和なプロセス」によってハワイが東洋人によって支配される、ないしハワイの王党派と連合し、革命を起こすという議論は、しばしばハワイ併合論争の議論の中で見られた。
- 43 Mahan, *The Problem of Asia*, 106–9 ; 麻田, 7–9 ; ゴルヴィッツァー, 90–99。この時期マハン、日本はアジアの中で優勢な勢力であり、また国際法のもとで完全な状態を保持している国家であると評価している。また日本は制海権力を保持しており、アメリカの制海権力に対し日本が脅威であることを示唆した。一方で、日本がいまだにヨーロッパ文化から遅れていると評している。
- 44 谷光「米国東アジア政策の源流とその創始者」, 122–34。アメリカ政府の反応についての研究として、Thomas A. Bailey, *Japan’s Protest against the Annexation of Hawaii* (1931); W. M. Morgan, 23–44 ; 都丸, 17–67。歴史家モーガンは、1897年の日本移民拒絶事件とその後の日本政府の軍艦派遣によって、政府の対外政策決定過程で対日脅威論が生まれたとしている。マハンもその一人であり、この時初めて対日戦争プランが生まれているとウィリアム・モーガンは指摘する (W. M. Morgan, 33)。

- 45 Mahan, *Problem of Asia*, 57-128 ; ゴルヴィッツァー, 92.
- 46 Morgan Report, 21; The Report of the Hawaiian Commission, 149-50; Fry, *The Search for Southern Autonomy*, 71-73 ; 金澤宏明「ハワイ併合問題再検討——ジョン・T・モーガンの膨張論と人種統治政策——」『駿台史学』121 (駿台史学会, 2004), 48-52。ここで言う南部の方式とは市民権の付与に読み書き能力の有無など非白人の統制のための手法を適用することを指す。ハワイ併合後、ハワイ基本法に市民権付与条件としてこれらの方法が盛り込まれている。
- 47 John T. Morgan, “Duty of Annexing Hawaii” *Forum* (1898), 11-16; Idem, “The Territorial Expansion of the United States” *Independent* 50, July 7 (1898), 10; Morgan Report, 21 ; 金澤, 47-63。モーガンはここでも東洋人の要素とハワイ人の要素を分けている。これは反帝国主義者が東洋人とポリネシア人を同一化して扱ったこと、さらには黒人と同等のものとして議論したのに比べ、一線を画す。モーガンはハワイが健全な政府を持つことが可能であると主張する。モーガンは非白人のキリスト教化をアメリカに同化する条件と考えており、またそれによる教養の獲得を重要視していた。
- 48 Morgan Report, 21 ; 金澤, 48-52.
- 49 ハワイではカトリック、英国国教会、ピューリタンがそれぞれ布教活動をしたが、一部の王族が英国国教会の影響を受けた以外はピューリタンが優勢であった。中嶋弓子『ハワイ・さまよえる楽園』(東京書籍, 1993), 32-76.
- 50 W. M. Morgan, 33-34; Tom Coffman, *Nation Within; The Story of America's Annexation of the Nation of Hawaii* (Kaneohe: Epi Center, 1998), 200-06 ; 金澤, 59-62.
- 51 United States. Bureau of the Census., *Census of the Philippine Islands, taken under the direction of the Philippine Commission in the year 1903* (Washington D.C., GOP, 1905); J. T. Morgan, “The Territorial Expansion of the United States”, 10-11; J. T. Morgan, “What Shall we Do with the Conquered Islands?”, 645。例えばモーガンは合衆国内でのインディアン統治の経験をインディアンにとってキリスト教の恩恵を与えた良いものであると認識しつつ、フィリピン人もこの恩恵を受け取ることが出来ると述べた。またフィリピン人の統治能力欠如の疑念は、合衆国の援助により解決できるとした。モーガンはハワイの例がフィリピン人に対して光明を与えていると述べている。
- 52 麻田, 36。「合衆国とその新しい属領との関係 (1899年1月)」の中で、フィリピンの統治についてマハンは、イギリスとスペインの例を出し、これらはその「領土に自国のアイデンティティ——つまり、その政治的・人種的特性の総体——を付与した」とし、アメリカの統治方針に示唆を与えている(麻田, 204-11)。
- 53 麻田, 37-38。しかし、麻田の指摘するマハンの「人道的な帝国主義」が、反帝国主義者、そして反ハワイ併合論者においては、併合に対する忌避感として全く逆の効果を持ったことを忘れてはならない。彼らは白人以外の人種をアメリカに編入することに反対し、まさにそれが世紀転換期の帝国主義運動及び論争において、反帝国主義論争の主軸の一つとなった。
- 54 J. T. Morgan, “What Shall we Do with the Conquered Islands?”, 645.
- 55 Osborne, 40-41。マハンの論に対して反帝国主義者はアメリカがイギリスの帝国主義に続くべきではないと反論した。またグレシャム国務長官や反併合論者の連邦議員らはハワイ獲得が逆に西部海岸線防衛を弱め、ハワイが「アキレス腱」になるだろうと議論した。
- 56 Mahan, *Present and Future*, 31-58 ; マハンは、アメリカの存在がイギリスにとってハワイ獲得の障壁であることを示唆したうえで、ハワイを巡りイギリスと対決しなければならないと述べた。この観点においてハワイの事件はそれ自体では小さな一部分に過ぎないが、全体の関連では死活的に重大である、と述べている。キール上院議員はマハんにハワイを基地として占領せず太平洋を横断してアメリカを攻撃することが可能であるかどうかを聞いた。マハンは不可能であると回答し、ハワイ併合と海軍基地の存在が合衆国を安全にすると議論した (Annexation of Hawaii, 99)。
- 57 Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 29-35 ; 北村, 47-54 ; 麻田, 92-95。ハワイはサンフランシスコから約2080マイル、横浜から約3040マイルの距離にあった (George Melville, *Views of Commodore George W. Melville, as to the Strategic and Commercial Value of the Nicaraguan Canal, the Future Control of the Pacific Ocean, The Strategic Value of Hawaii, and Its Annexation to the United States*. (Washington D.C., GOP,

1898)).

58 麻田, 94-97.

59 麻田, 100。ここでマハンは制海権を「とりわけ国益や自国の貿易の存する大海路に対する支配権」と定義している。

60 麻田, 90-99; 北村73-115。ハワイ暫定政府と後の共和国政府の併合主張を肯定することによって, マハンはハワイの「政府の性格」がハワイを合衆国に併合するのに合致していることを示した。

61 J. T. Morgan, "What Shall we Do with the Conquered Islands?", 644.

62 麻田, 17-18。麻田は, マハンが彼の論考が広範性を保つために「一般読者の関心を引くポピュラー」な形式を取り, 雑誌に論文を掲載するうちに「プロパガンダ的意識」を自認し, それによってジャーナリスティックな一般向きの論策に転じ, 彼の「思考様式が軍事的リアリズムからイデオロギー的な海外膨張主義と戦争弁護の立場」へと移行していったことを指摘している(麻田, 24-28)。

63 Williams, 45-48; 麻田, 13。また制海権思想と経済的膨張の補完状態は, 麻田, 24-25を参照。

64 Walter LaFeber, *The New Empire: An Interpretation of American Expansion, 1860-1898* (Ithaca: Cornell Univ. Pr, 1967), 85-95; 高橋, 103-104。またマハンは合衆国の弱点として海外に植民地も軍事基地も持っていないので, 合衆国の艦艇は戦時には自国の海岸から迅速に移動することはできず, 「もし政府が海上に国力を発展させようと思うならば, まず成すべきことの一つは, 海軍の艦艇に石炭を補修し修理をすることの出来る補給地を準備することであろう」と述べている(Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, 83-84; 北村, 118)。

65 高橋, 106.